

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室		室長 稲原 浩			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法10条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) 国・地方IT化・BPR推進チーム報告書(平成29年5月19日) 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(平成26年3月24日)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、従前のように情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、複数の地方公共団体が情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワークを経由して利用できるような取組である「自治体クラウド」を積極的に展開することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)や「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において言及されている。また、eガバメント関係会議の下に開催されている、政府CIOを主査とする「国・地方IT化・BPR推進チーム」の報告書(平成29年5月19日)や、「経済財政再生計画 改革工程表2016改定版」(平成28年12月21日経済財政諮問会議)において、自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法について検討を行う、地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算方法について検討を行う等とされているところである。閣議決定等を踏まえ、自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	34	41	67	24	121			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		34	41	67	24	121			
	執行額		27	38	53	-				
	執行率(%)		79%	93%	79%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	93%	79%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1	1	「地方公共団体におけるクラウドの導入の促進等に要する経費」として、97百万円を特別枠で新たに計上しているため。						
	情報処理業務庁費	23	120							
計	24	121								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	平成29年度までにクラウド導入市区町村数を倍増	クラウド導入市区町村数	成果実績	団体	550	728	842	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」、地方公共団体からの随時の報告等に基づき計上									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	百万円							27	38	53
	当初見込み	百万円	34	41	67	24					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額	地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)					千円	15	21	30	13
	計算式	/		27百万円/1,788団体	38百万円/1,788団体	53百万円/1,788団体	24百万円/1,788団体				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		クラウド導入市区町村数						実績値	団体	550	728
				目標値	団体	-	-	-	-	1,000	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。										
	改革項目	分野:	制度・地方行財政								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
	クラウド導入市区町村数			成果実績	26年度			27年度	-	-	
			目標値	団体	550	842	1,000	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
	地方公共団体の情報システム運用コスト			成果実績	-			-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図ることに寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、国が当該取組の普及啓発を図る必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自治体クラウドは、地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等に資する取組であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な執行に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果を活用し、各地方自治体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度についても、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施。また、平成28年度においては、自治体クラウド先行グループを中心とした市区町村におけるシステム調達の実態に関する調査研究等を実施し、その成果を活用して自治体のクラウド化促進に寄与。		
	改善の方向性	平成29年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、自治体のクラウド化等の加速のための調査を行い、その成果を普及させ、地方公共団体のICT化・業務改革に引き続き寄与。		

外部有識者の所見

「地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。」と書かれている以上、自治体のクラウド化促進がそれによってなされていると理解するしかないが、しかしながら自治体のクラウド化促進に「どの程度の寄与度」があったのか不明。その効果を検証するためには、各自治体へのヒアリング等を通じて、クラウド化促進の背景、要因等を考察する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

地方公共団体におけるクラウド化の推進状況については、都道府県(市区町村担当を含む。)及び指定都市にヒアリングを実施し、クラウド化促進の背景、要因等を考察しているところであり、引き続き必要な取組を実施し、併せて、引き続き適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	44	平成24年度	42	
平成25年度	44	平成26年度	42	平成27年度	41	
平成28年度	44					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



